

財団法人東京税務協会

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京税務協会（以下「協会」という。）は、昭和27年10月に設立された団体であり、地方税財政制度に関する研究及び実務の研究、税務財政関係資料の収集、関係職員に対する講習及び納税思想の普及宣伝等を行い、税務行政の円滑な運営に寄与し、地方財政の確立に資することを目的としている。

協会は、主として次の事業を行っている。

ア 研究会、講演会及び講習会等の開催

イ 研究雑誌・図書及び印刷物等の頒布

ウ 中央官署、東京都、特別区及び都の区域に所在する市町村の地方税財政制度の運営に関する協力

(2) 都との関係

都は、基本財産3億5,060万円のうち3億20万円（85.6%）を出えんするとともに、平成15年度及び平成16年度に協会の会員としてそれぞれ負担金531万6,000円を支出している。また、都は都税務職員研修・実務実習業務、都税事務所電話交換業務等を表1のとおり協会に委託している。

（表1）都からの委託

（単位：円）

事業区分	平成15年度	平成16年度	備考
研修及び電話交換業務の委託	557,699,472	506,984,549	都税務職員研修・実務実習業務及び都税事務所電話交換業務
自動車税事務所業務の委託	424,347,840	420,323,400	自動車税の納税等に係る業務
石油製品の分析業務の委託	54,615,645	48,265,907	硫黄、ガスクロ、クマリンの分析
新銀行設立に関する調査委託	869,833,769	-	地域経済の再生等につながる有効な施策の調査研究等
合 計	1,906,496,726	975,573,856	

2 組 織

協会は、事務所を千代田区内神田二丁目1番に置き、会長1名、役員15名（理事長1名、理事12名、監事2名（非常勤役員14名））及び職員206名（都派遣26名、財団固有職員55名、再雇用職員等125名）で、2課をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成15年度及び平成16年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

（1）主 税 局 平成17年11月24日及び同年12月2日

（2）協 会 平成17年11月25日から同年12月1日まで

第3 監 査 の 結 果

1 運営に関する事項

協会は、公益事業として地方税財政制度の調査や機関紙発行等を、収益事業として出版物の販売や軽油分析検査業務等を、受託事業として東京都主税局の自動車税事務所業務や研修業務等を行っている。

平成16年度における収支状況は、収入合計10億8,269万余円、支出合計10億5,564万余円、当期収支差額2,704万余円となっており、これに前期繰越収支差額7,719万余円を加えた結果、次期繰越収支差額は1億424万余円となっている。

平成16年度末における財政状態は、資産合計6億2,508万余円、負債合計6,446万余円、正味財産5億6,062万余円となっている。

次に、事業環境について見ると、自動車保有関係手続のワンストップサービス化を都は平成17年12月26日から導入した。このサービスの利用状況によっては、受託事業収入の44%を占める自動車税事務所業務に関して影響を受けることが考えられる。

また、財務に関する内部統制について見たところ、領収書の取扱いに是正すべきものなどが認められた。

以上、運営状況について述べてきたとおり、事業の経営環境に留意すべき点が見受けられたものの、協会の事業は、出えん目的に沿って適切に運営されていると認められる。

第4 運営状況の概要

1 運営状況について

協会の収支は、一般会計、収益事業特別会計、受託事業特別会計に区分し、処理している。

(1) 事業実績

ア 一般会計

一般会計は、区市町村が行う研修や講習会等への講師派遣、全国の地方自治体税務職員を対象にした公開研修の実施、機関紙の発行、一般都民を対象に行う納税思想の普及及び宣伝事業等の公益事業を経理している。

平成15年度及び平成16年度の事業実績は表2のとおりである。

(表2) 公益事業の主な事業実績

区 分	平成15年度	平成16年度
研修会への講師派遣	特別区研修会への講師派遣 研修参加者数1,402名	特別区研修会への講師派遣 研修参加者数1,849名
公開税務実務研修の 開催	固定資産税、滞納整理 各1回 参加者数合計244名	滞納整理(実践科、専攻科各1回) 参加者数合計243名
刊行物(機関紙、図 書等)の発行	東京税務レポートを定期発行6回(隔月各 3,700部)及び特集号1回2,500部発行	東京税務レポートを定期発行6回 (隔月各2,500部)
納税思想の普及及び 宣伝事業	一般都民から参加者を公募し講演会を3 回実施。参加者合計1,250名	一般都民から参加者を公募し講演 会を1回実施。参加者450名

イ 収益事業特別会計

収益事業特別会計は、税務実務の手引書及び研修教材図書等の有償販売、軽油分析等の収益事業を経理している。

平成15年度及び平成16年度の事業実績は表3のとおりである。

(表3) 収益事業の主な事業実績

事業名	平成15年度	平成16年度
図書等の販売	図書 計13,577部 CD-ROM237巻	図書 計12,758部 CD-ROM12巻
軽油の成分分析の 検査業務	試料27,593本	試料22,510本

ウ 受託事業特別会計

受託事業特別会計は、東京都からの受託事業であり、税務事務事業の円滑なる推進を図るため、研修業務、電話交換業務、自動車税事務所業務を経理している。

平成１５年度及び平成１６年度の事業実績は表４のとおりである。

(表４) 受託事業の主な事業実績

事業名	平成１５年度	平成１６年度
研修業務	延べ 363 日実施, 延べ 8, 527 名参加	延べ 292. 5 日実施, 延べ 7, 617 名参加
都税事務所電話交換業務	電話交換業務（２６都税事務所）	電話交換業務（２５都税事務所）
自動車税事務所業務	自動車税事務所の窓口等業務(5 所)	自動車税事務所の窓口等業務(5 所)

(２) 収支状況

平成１６年度の３会計の合計収支は、別表１収支計算書総括表のとおり、当期収入合計１０億８，２６９万余円に対し、当期支出合計１０億５，５６４万余円で当期収支差額２，７０４万余円となっており、これに前期繰越収支差額７，７１９万余円を加えた結果、次期繰越収支差額は１億４２４万余円となっている。

ア 一般会計

平成１６年度の収支は別表７一般会計収支計算書のとおりである。

当期収入合計は４，５１９万余円であり、予算額（３，７３９万余円）に対して７７９万余円の収入増（収入率１２０．９％）となっている。

これは高齢者等雇用奨励金収入のうち多数継続雇用助成金の助成対象者が増加したためである。

当期支出合計は、４，０３２万余円であり、予算額（４，７３９万余円）に対して７０６万余円の執行残（執行率８５．１％）となっている。

これは主として刊行物発行事業において、印刷部数の精査と原稿料の削減に努めたことによるものである。

この結果、当期収支差額は４８６万余円となり、これに前期繰越収支差額３，０７７万余円を加えた次期繰越収支差額は、３，５６３万余円である。

イ 収益事業特別会計

平成１６年度の収支は、別表１１収益事業特別会計収支計算書のとおりである。

当期収入合計は８，９４０万余円であり、予算額（８，６３９万余円）に対して３００万余円の収入増（収入率１０３．５％）となっている。

当期支出合計は、８，３１７万余円であり、予算額（９，０５９万余円）に対して７４２万余円の執行残（執行率９１．８％）となっている。これは主に、軽油分析事業において、消耗

品と分析機器の保守料の実績減によるものである。

この結果、当期収支差額は622万余円となり、これに前期繰越収支差額1,727万余円を加えた次期繰越収支差額は、2,349万余円である。

ウ 受託事業特別会計

平成16年度の収支は、別表15受託事業特別会計収支計算書のとおりである。

当期収入合計は、9億5,209万余円であり、予算額（9億5,564万余円）に対して354万余円の収入減（収入率99.6%）となっている。

当期支出合計は、9億3,614万余円であり、予算額（9億5,785万余円）に対して2,171万余円の執行残（執行率97.7%）となっている。

これは主として、都返還金が1,844万余円増加したものの、人件費が2,880万余円減少したことによるものである。

この結果、当期収支差額は1,595万余円となり、これに前期繰越収支差額2,915万余円を加えた次期繰越収支差額は、4,511万余円である。

（3）財政状態

平成16年度末における3会計の合計財政状態は、別表3貸借対照表総括表のとおり、資産合計6億2,508万余円、負債合計6,446万余円、正味財産5億6,062万余円となっている。

ア 一般会計

一般会計における平成16年度末の財政状態は、別表10一般会計比較貸借対照表のとおりであり、資産合計4億7,046万余円、負債合計1,507万余円及び正味財産合計4億5,539万余円となっている。

資産合計は4億7,046万余円であり、前年度（4億5,963万余円）と比較して1,083万余円（2.4%）増加している。現金預金は4,648万余円で、前年度（4,292万余円）と比較して355万余円増加している。キャッシュフローで見ると、この現金預金の増加は、投資活動に728万余円使用したものの、事業活動において1,083万余円の資金を獲得したことによるものである。

負債合計は1,507万余円であり、前年度（1,609万余円）と比較して102万余円（6.4%）減少している。

正味財産は、別表9一般会計比較正味財産増減計算書のとおりである。

イ 収益事業特別会計

収益事業特別会計における平成16年度末の財政状態は、別表14収益事業特別会計比較貸借対照表のとおりであり、資産合計6,508万余円、負債合計598万余円及び正味財産合計5,909万余円となっている。

資産合計は6,508万余円であり、前年度（6,395万余円）と比較して112万余円（1.8%）増加している。現金預金は2,298万余円で、前年度（1,566万余円）

と比較して732万余円増加している。キャッシュフローで見ると、この現金預金の増加は、投資活動に6万余円使用したものの、事業活動により738万余円の資金を獲得したことによるものである。

負債合計は、598万余円であり、前年度（883万余円）と比較して284万余円（32.2%）減少している。これは主に、図書の発行にかかる印刷製本費の未払金が減少したことによるものである。

正味財産は、別表13収益事業特別会計比較正味財産増減計算書のとおりである。

ウ 受託事業特別会計

受託事業特別会計における平成16年度末の財政状態は、別表18受託事業特別会計比較貸借対照表のとおりであり、資産合計8,953万余円、負債合計4,340万余円及び正味財産合計4,613万余円となっている。

資産合計は、8,953万余円であり、前年度（4億3,729万余円）と比較して3億4,775万余円（79.5%）減少している。

流動資産は、8,201万余円であり、前年度（4億2,626万余円）と比較して3億4,425万余円（80.8%）減少している。現金預金は3,677万余円で、前年度（3億8,057万余円）と比較して3億4,379万余円減少している。キャッシュフローで見ると、この現金預金の減少は、投資活動において350万余円の資金を獲得したものの、事業活動において、主に新銀行設立に関する調査委託の未払金の支払にかかる費用として、3億4,730万余円使用したことによるものである。

固定資産は、752万余円であり、前年度（1,102万余円）と比較して350万余円（31.7%）減少している。これは退職者が増加したことにより、退職給与引当預金が減少したことによるものである。

負債合計は、4,340万余円であり、前年度（4億711万余円）と比較して3億6,370万余円（89.3%）減少している。これは主に、平成15年度末には新銀行設立に関する調査委託に要したアドバイザリー料の未払金があったことによるものである。

正味財産は、別表17受託事業特別会計比較正味財産増減計算書のとおりである。

（4）事業環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 事業環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、事業活動、財務活動の観点から確認を行った結果、事業の経営環境において、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

（ア）事業の経営環境

- ① 協会が実施する「自動車税業務」、「電話交換業務」など多くの事業は都からの委託事業である。このため、都の今後の事業展開によっては、協会の事業活動が影響を受ける可能性がある。

- ② 自動車を保有する際に必要な各種の行政手続が、インターネットを通じてどこからでも一括して行えるようになるサービス(自動車保有関係手続のワンストップサービス化)の検討が国土交通省の主導で行われている。都(ほか3府県)では平成17年12月26日から全国に先駆けて同サービスを導入した。

このサービスの利用状況によっては、受託事業収入の44%を占める自動車税事務所業務に関して影響を受けることが考えられる。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規定としての経理規程(協会財務規程)は適切に整備されており、経理事務は、以下に述べる改善すべき事例を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は、「組織に関する規程」において規定されている。

(イ) 帳簿組織

協会財務規程等において備えるべき帳簿を定め、適切に処理されている。

(ウ) 現金及び預金の取扱

小口現金の取扱いについては、財務規程第28条第3項において、保有限度額、受払い及び保管者を定めているが、使途の制限、一口の支払金額の制限、部署別の取扱額などは規定していない。

規程の整備を行い、小口現金の取扱いを明確にすべきである。

(エ) 領収書の取扱

領収書の取扱いについて見たところ、

- ① 領収書用紙は、あらかじめ一連番号を付すべきものであるが、一連番号を付されておらず、連番管理がされていない。
- ② 書き損じた場合は、書損領収書の本紙を保管しておくべきであるが、保管されていない。

など是正すべき事例が認められた。

(オ) 収入及び支出関係

収入及び支出関係については、協会財務規程に基づき事務処理が行われている。

(別表１) 収支計算書総括表 (平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日まで)

(単位：円)

科 目	合計	一般会計	収益事業特別会計	受託事業特別会計	内部取引消去
Ⅰ 収入の部					
１ 基本財産運用収入	7,332,253	7,332,253			
２ 分担金収入	10,632,000	10,632,000			
３ 助成金収入	1,128,750	1,128,750			
４ 受講料収入	4,715,000	4,715,000			
５ 繰入金収入	0	4,000,000			
６ 高齢者等雇用奨励金収入	11,307,000	11,307,000			
７ 事業収入	1,034,453,173		88,652,498	945,800,675	
８ 雑収入	6,607,142	5,850,018	748,986	8,138	
９ 特定預金取崩収入	6,516,703	225,903		6,290,800	
当期収入合計	1,082,692,021	45,190,924	89,401,484	952,099,613	
前期繰越収支差額	77,197,507	30,771,158	17,272,223	29,154,126	
収入合計	1,159,889,528	75,962,082	106,673,707	981,253,739	
Ⅱ 支出の部					
１ 事業費	915,194,590	23,985,449	58,458,758	832,750,383	
２ 管理費	102,299,649	9,062,945	18,303,777	74,932,927	
３ 特定預金支出	10,132,725	7,281,300	61,425	2,790,000	
４ 繰入金支出	0	0	1,000,000	3,000,000	
５ 法人税等納税費	9,528,100	0	5,351,297	4,176,803	
６ 都返還金	18,492,966	0	0	18,492,966	
当期支出合計	1,055,648,030	40,329,694	83,175,257	936,143,079	
前期繰越収支差額	27,043,991	4,861,230	6,226,227	15,956,534	
次期繰越収支差額	104,241,498	35,632,388	23,498,450	45,110,660	

(別表２) 正味財産増減計算書総括表 (平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日まで)

(単位：円)

科 目	合計	一般会計	収益事業特別会計	受託事業特別会計
Ⅰ 増加の部				
資産増加額	41,370,977	12,368,433	10,256,010	18,746,534
負債減少額	6,290,800	0	0	6,290,800
増加額合計	47,661,777	12,368,433	10,256,010	25,037,334
Ⅱ 減少の部				
資産減少額	12,804,019	225,903	6,287,316	6,290,800
負債増加額	3,071,300	281,300	0	2,790,000
減少額合計	15,875,319	507,203	6,287,316	9,080,800
当期正味財産増減額	31,786,458	11,861,230	3,968,694	15,956,534
前期繰越正味財産額	528,838,805	443,536,245	55,123,589	30,178,971
期末正味財産合計額	560,625,263	455,397,475	59,092,283	46,135,505

(別表３) 貸借対照表総括表 (平成平成１７年３月３１日現在)

(単位：円)

科 目	合計	一般会計	収益事業特別会計	受託事業特別会計
Ⅰ 資産の部				
流動資産	161,949,928	46,484,968	33,454,626	82,010,334
固定資産	463,136,907	423,984,587	31,625,475	7,526,845
資産合計	625,086,835	470,469,555	65,080,101	89,537,179
Ⅱ 負債の部				
流動負債	53,740,072	10,852,580	5,987,818	36,899,674
固定負債	10,721,500	4,219,500		6,502,000
負債合計	64,461,572	15,072,080	5,987,818	43,401,674
Ⅲ 正味財産の部				
正味財産	560,625,263	455,397,475	59,092,283	46,135,505
負債及び正味財産合計	625,086,835	470,469,555	65,080,101	89,537,179

(別表4) 収支計算書総括表(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	合計	一般会計	収益事業特別会計	受託事業特別会計	内部取引消去
Ⅰ収入の部					
1 基本財産運用収入	7,206,115	7,206,115			
2 分担金収入	10,632,000	10,632,000			
3 助成金収入	3,089,500	3,089,500			
4 受講料収入	4,680,000	4,680,000			
5 繰入金収入	9,000,000	13,000,000			△4,000,000
6 高齢者等雇用奨励金収入	11,925,000	11,925,000			
7 事業収入	1,972,793,738		86,946,076	1,885,847,662	
8 雑収入	10,976,111	3,469,828	7,489,940	16,343	
9 特定預金取崩収入	3,403,477	223,477		3,180,000	
当期収入合計	2,033,705,941	54,225,920	94,436,016	1,889,044,005	
前期繰越収支差額	66,397,285	29,997,570	10,124,931	26,274,784	
収入合計	2,100,103,226	84,223,490	104,560,947	1,915,318,789	
Ⅱ支出の部					
1 事業費	1,799,109,425	37,391,463	68,387,664	1,693,330,298	
2 管理費	151,764,489	4,804,269	7,808,800	139,151,420	
3 特定預金支出	17,778,025	6,256,600	9,061,425	2,460,000	
4 繰入金支出	14,000,000	5,000,000		13,000,000	△4,000,000
5 法人税等納税費	6,286,300	0	2,030,835	4,255,465	
6 都返還金	33,967,480	0		33,967,480	
当期支出合計	2,022,905,719	53,452,332	87,288,724	1,886,164,663	
当期収支差額	10,800,222	773,588	7,147,292	2,879,342	
次期繰越収支差額	77,197,507	30,771,158	17,272,223	29,154,126	

(別表5) 正味財産増減計算書総括表(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	合計	一般会計	収益事業特別会計	受託事業特別会計
Ⅰ増加の部				
資産増加額	40,027,615	12,253,665	22,434,608	5,339,342
負債減少額	3,180,000			3,180,000
増加額合計	43,207,615	12,253,665	22,434,608	8,519,342
Ⅱ減少の部				
資産減少額	4,827,144	223,477	1,423,667	3,180,000
負債増加額	2,716,600	256,600		2,460,000
減少額合計	7,543,744	480,077	1,423,667	5,640,000
当期正味財産増減額	35,663,871	11,773,588	21,010,941	2,879,342
前期繰越正味財産額	493,174,934	431,762,657	34,112,648	27,299,629
期末正味財産合計額	528,838,805	443,536,245	55,123,589	30,178,971

(別表6) 貸借対照表総括表(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	合計	一般会計	収益事業特別会計	受託事業特別会計
Ⅰ資産の部				
流動資産	501,525,002	42,929,417	32,332,867	426,262,718
固定資産	459,356,407	416,703,287	31,625,475	11,027,645
資産合計	960,881,409	459,632,704	63,958,342	437,290,363
Ⅱ負債の部				
流動負債	418,101,595	12,158,259	8,834,753	397,108,583
固定負債	13,941,000	3,938,200		10,002,800
負債合計	432,042,595	16,096,459	8,834,753	407,111,383
Ⅲ正味財産の部				
正味財産	528,838,814	443,536,245	55,123,589	30,178,980
負債及び正味財産合計	960,881,409	459,632,704	63,958,342	437,290,363

(別表7) 一般会計収支計算書(公益事業) (平成16年度)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) * 100
I 収入の部				
基本財産運用収入	7,333,000	7,332,253	△747	100
分担金収入	10,632,000	10,632,000	0	100
助成金収入	2,100,000	1,128,750	△971,250	53.8
受講料収入	5,050,000	4,715,000	△335,000	93.4
繰入金収入	4,000,000	4,000,000	0	100
高齢者等雇用奨励金収入	5,000,000	11,307,000	6,307,000	226.1
雑収入	3,051,000	5,850,018	2,799,018	191.7
特定預金取崩収入	225,000	225,903	903	100.4
当期収入合計	37,391,000	45,190,924	7,799,924	120.9
前期繰越収支差額	31,000,000	30,771,158	△228,842	99.3
収入合計	68,391,000	75,962,082	7,571,082	111.1
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A) - (B)	収入率 (B) / (A) * 100
II 支出の部				
事業費	28,792,000	23,985,449	4,806,551	83.3
管理費	10,051,000	9,062,945	988,055	90.2
特定預金支出	7,300,000	7,281,300	18,700	99.7
基本財産への繰入支出	0	0	0	—
予備費	1,248,000	0	1,248,000	0
当期支出合計	47,391,000	40,329,694	7,061,306	85.1
当期収支差額	△10,000,000	4,861,230	△14,861,230	△48.6
次期繰越収支差額	21,000,000	35,632,388	△14,632,388	169.7

(別表8) 一般会計収支計算書(公益事業) (平成15年度)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) * 100
I 収入の部				
基本財産運用収入	7,153,000	7,206,115	53,115	100.7
分担金収入	10,632,000	10,632,000	0	100
助成金収入	3,100,000	3,089,500	△10,500	99.7
受講料収入	4,250,000	4,680,000	430,000	110.1
繰入金収入	13,000,000	13,000,000	0	100
高齢者等雇用奨励金収入	5,000,000	11,925,000	6,925,000	238.5
雑収入	1,400,000	3,469,828	2,069,828	247.8
特定預金取崩収入	220,000	223,477	3,477	101.6
当期収入合計	44,755,000	54,225,920	9,470,920	121.2
前期繰越収支差額	30,000,000	29,997,570	△2,430	100.0
収入合計	74,755,000	84,223,490	9,468,490	112.7
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A) - (B)	収入率 (B) / (A) * 100
II 支出の部				
事業費	44,089,000	37,391,463	6,697,537	84.8
管理費	6,220,000	4,804,269	1,415,731	77.2
特定預金支出	6,300,000	6,256,600	43,400	99.3
基本財産への繰入支出	5,000,000	5,000,000	0	100
予備費	1,146,000	0	1,146,000	0
当期支出合計	62,755,000	53,452,332	9,302,668	85.2
当期収支差額	△18,000,000	773,588	△18,773,588	△4.3
次期繰越収支差額	12,000,000	30,771,158	△18,771,158	256.4

(別表 9) 一般会計比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成 1 6 年度 (A)	平成 1 5 年度 (B)	増 (△) 減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) * 100
(増加の部)	12,368,433	12,253,665	114,768	0.9
資産増加額	12,368,433	12,253,665	114,768	0.9
当期収支差額	4,861,230	773,588	4,087,642	528.4
基本財産増加額	225,903	5,223,477	△4,997,574	△95.7
退職給与引当預金増加額	281,300	256,600	24,700	9.6
高齢者等互助積立預金増加額	7,000,000	6,000,000	1,000,000	16.7
(減少の部)	507,203	480,077	27,126	5.7
資産減少額	225,903	223,477	2,426	1.1
基本財産積立預金取崩額	225,903	223,477	2,426	1.1
負債増加額	281,300	256,600	24,700	9.6
退職給与引当金繰入額	281,300	256,600	24,700	9.6
当期正味財産増加額	11,861,230	11,773,588	87,642	0.7
前期繰越正味財産額	443,536,245	431,762,657	11,773,588	2.7
期末正味財産合計額	455,397,475	443,536,245	11,861,230	2.7

(別表 10) 一般会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 1 6 年度		平成 1 5 年度		増 (△) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) * 100
(資産の部)						
流動資産	46,484,968	9.9	42,929,417	9.3	3,555,551	8.3
現金預金	46,481,733	9.9	42,928,763	9.3	3,552,970	8.3
未収金	3,235	0.0	654	0.0	2,581	394.6
固定資産	423,984,587	90.1	416,703,287	90.7	7,281,300	1.7
基本財産	350,600,000	74.5	350,600,000	76.3	0	0
投資有価証券	338,990,980	72.1	338,765,077	73.7	225,903	0.1
定期預金	10,600,000	2.3	10,600,000	2.3	0	0
基本財産積立預金	1,009,020	0.2	1,234,923	0.3	△225,903	△18.3
その他の固定資産	73,384,587	15.6	66,103,287	14.4	7,281,300	11.0
什器備品	401,500	0.1	401,500	0.1	0	0
電話加入権	582,400	0.1	582,400	0.1	0	0
出資金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0
退職給与引当預金	4,219,500	0.9	3,938,200	0.9	281,300	7.1
減価償却引当預金	3,613,500	0.8	3,613,500	0.8	0	0
事業安定積立預金	37,557,687	8.0	37,557,687	8.2	0	0
高齢者等互助積立預金	27,000,000	5.7	20,000,000	4.4	7,000,000	35.0
資産合計	470,469,555	100	459,632,704	100	10,836,851	2.4
(負債の部)						
流動負債	10,852,580	2.3	12,158,259	2.6	△1,305,679	△10.7
未払金	3,883,885	0.8	1,413,223	0.3	2,470,662	174.8
預り金	6,968,695	1.5	10,745,036	2.3	△3,776,341	△35.1
固定負債	4,219,500	0.9	3,938,200	0.9	281,300	7.1
退職給与引当金	4,219,500	0.9	3,938,200	0.9	281,300	7.1
負債合計	15,072,080	3.2	16,096,459	3.5	△1,024,379	△6.4
(正味財産の部)						
正味財産	455,397,475	96.8	443,536,245	96.5	11,861,230	2.7
うち基本金	350,600,000	74.5	350,600,000	76.3	0	0
うち当期正味財産増加額	11,861,230	2.5	11,773,588	2.6	87,642	0.7
負債及び正味財産合計額	470,469,555	100	459,632,704	100	10,836,851	2.4

(別表 1 1) 収益事業特別会計収支計算書 (平成 1 6 年度)

(単位: 円、%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) * 100
I 収入の部				
事業収入	85,879,000	88,652,498	2,773,498	103.2
軽油分析受託収入	55,500,000	56,328,310	828,310	101.5
出版物販売収入	10,120,000	11,693,815	1,573,815	115.6
人材派遣事業収入	20,259,000	20,630,373	371,373	101.8
雑収入	520,000	748,986	228,986	144.0
当期収入合計	86,399,000	89,401,484	3,002,484	103.5
前期繰越収支差額	17,273,000	17,272,223	△777	100.0
収入合計	103,672,000	106,673,707	3,001,707	102.9
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A) - (B)	収入率 (B) / (A) * 100
II 支出の部				
事業費	63,414,000	58,458,758	4,955,242	92.2
管理費	18,894,000	18,303,777	590,223	96.9
特定預金支出	70,000	61,425	8,575	87.8
繰入金支出	1,000,000	1,000,000	0	100
予備費	1,821,000	0	1,821,000	0
法人税等納税費	5,400,000	5,351,297	48,703	99.1
当期支出合計	90,599,000	83,175,257	7,423,743	91.8
当期収支差額	△4,200,000	6,226,227	△10,426,227	△148.2
次期繰越収支差額	13,073,000	23,498,450	△10,425,450	179.7

(別表 1 2) 収益事業特別会計収支計算書 (平成 1 5 年度)

(単位: 円、%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) * 100
I 収入の部				
事業収入	77,749,000	86,946,076	9,197,076	111.8
軽油分析受託収入	50,583,000	54,615,645	4,032,645	108.0
出版物販売収入	12,880,000	14,964,028	2,084,028	116.2
人材派遣事業収入	14,286,000	17,366,403	3,080,403	121.6
雑収入	8,070,000	7,489,940	△580,060	92.8
当期収入合計	85,819,000	94,436,016	8,617,016	110.0
前期繰越収支差額	10,125,000	10,124,931	△69	100.0
収入合計	95,944,000	104,560,947	8,616,947	109.0
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A) - (B)	収入率 (B) / (A) * 100
II 支出の部				
事業費	72,013,000	68,387,664	3,625,336	95.0
管理費	8,321,000	7,808,800	512,200	93.8
特定預金支出	9,070,000	9,061,425	8,575	99.9
予備費	1,540,000	0	1,540,000	0
法人税等納税費	5,000,000	2,030,835	2,969,165	40.6
当期支出合計	95,944,000	87,288,724	8,655,276	91.0
当期収支差額	△10,125,000	7,147,292	△17,272,292	△70.6
次期繰越収支差額	0	17,272,223	△17,272,223	皆増

(別表 1 3) 収益事業特別会計比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成 1 6 年度 (A)	平成 1 5 年度 (B)	増 (△) 減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) * 100
(増加の部)	10,256,010	22,434,608	△12,178,598	△54.3
資産増加額	10,256,010	22,434,608	△12,178,598	△54.3
当期収支差額	6,226,227	7,147,292	△921,065	△12.9
減価償却引当預金増加額	61,425	61,425	0	0
事業安定積立預金増加額	0	9,000,000	△9,000,000	△100.0
期末商品棚卸高	3,968,358	6,225,891	△2,257,533	△36.3
(減少の部)	6,287,316	1,423,667	4,863,649	357.0
資産減少額	6,287,316	1,423,667	4,863,649	357.0
備品減価償却額	61,425	61,425	0	0
期首商品棚卸高	6,225,891	1,362,242	4,863,649	357.0
当期正味財産増加額	3,968,694	21,010,941	△17,042,247	△81.1
前期繰越正味財産額	55,123,589	34,112,648	21,010,941	61.6
期末正味財産合計額	59,092,283	55,123,589	3,968,694	7.2

(別表 1 4) 収益事業特別会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 1 6 年度		平成 1 5 年度		増 (△) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) * 100
(資産の部)						
流動資産	33,454,626	51.4	32,332,867	50.6	1,121,759	3.5
現金預金	22,986,096	35.3	15,663,520	24.5	7,322,576	46.7
未収金	6,500,172	10.0	10,443,456	16.3	△3,943,284	△37.8
商品	3,968,358	6.1	6,225,891	9.7	△2,257,533	△36.3
固定資産	31,625,475	48.6	31,625,475	49.4	0	0
その他の固定資産	31,625,475	48.6	31,625,475	49.4	0	0
什器備品	218,400	0.3	279,825	0.4	△61,425	△22.0
減価償却引当預金	122,850	0.2	61,425	0.1	61,425	100
事業安定積立預金	31,284,225	48.1	31,284,225	48.9	0	0
資産合計	65,080,101	100	63,958,342	100	1,121,759	1.8
(負債の部)						
流動負債	5,987,818	9.2	8,834,753	13.8	△2,846,935	△32.2
未払金	5,987,818	9.2	8,834,753	13.8	△2,846,935	△32.2
負債合計	5,987,818	9.2	8,834,753	13.8	△2,846,935	△32.2
(正味財産の部)						
正味財産	59,092,283	90.8	55,123,589	86.2	3,968,694	7.2
うち当期正味財産増加額	3,968,694	6.1	21,010,941	32.9	△17,042,247	△81.1
負債及び正味財産合計額	65,080,101	100	63,958,342	100	1,121,759	1.8

(別表 1 5) 受託事業特別会計収支計算書 (平成 1 6 年度)

(単位: 円、%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) * 100
I 収入の部				
事業収入	949,258,000	945,800,675	△3,457,325	99.6
研修業務受託収入	213,644,000	212,181,594	△1,462,406	99.3
電話交換業務受託収入	315,288,000	313,295,681	△1,992,319	99.4
自動車税業務受託収入	420,326,000	420,323,400	△2,600	100.0
雑収入	100,000	8,138	△91,862	8.1
特定預金取崩収入	6,291,000	6,290,800	△200	100.0
当期収入合計	955,649,000	952,099,613	△3,549,387	99.6
前期繰越収支差額	29,155,000	29,154,126	△874	100.0
収入合計	984,804,000	981,253,739	△3,550,261	99.6
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A) - (B)	収入率 (B) / (A) * 100
II 支出の部				
事業費	861,630,000	832,750,383	28,879,617	96.6
管理費	81,327,000	74,932,927	6,394,073	92.1
特定預金支出	3,600,000	2,790,000	810,000	77.5
繰入金支出	3,000,000	3,000,000	0	100
予備費	1,251,000	0	1,251,000	0
都返還金	50,000	18,492,966	△18,442,966	36,985.9
法人税等納税費	7,000,000	4,176,803	2,823,197	59.7
当期支出合計	957,858,000	936,143,079	21,714,921	97.7
当期収支差額	△2,209,000	15,956,534	△18,165,534	△722.3
次期繰越収支差額	26,946,000	45,110,660	△18,164,660	167.4

(別表 1 6) 受託事業特別会計収支計算書 (平成 1 5 年度)

(単位: 円、%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) * 100
I 収入の部				
事業収入	1,890,828,000	1,885,847,662	△4,980,338	99.7
研修業務受託収入	219,840,000	218,610,439	△1,229,561	99.4
調査研究受託収入	871,273,000	871,272,077	△923	100.0
電話交換業務受託収入	373,436,000	371,617,306	△1,818,694	99.5
自動車税業務受託収入	426,279,000	424,347,840	△1,931,160	99.5
雑収入	220,000	16,343	△203,657	7.4
特定預金取崩収入	3,180,000	3,180,000	0	100
当期収入合計	1,894,228,000	1,889,044,005	△5,183,995	99.7
前期繰越収支差額	26,275,000	26,274,784	△216	100.0
収入合計	1,920,503,000	1,915,318,789	△5,184,211	99.7
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A) - (B)	収入率 (B) / (A) * 100
II 支出の部				
事業費	1,730,314,000	1,693,330,298	36,983,702	97.9
管理費	152,894,000	139,151,420	13,742,580	91.0
特定預金支出	3,600,000	2,460,000	1,140,000	68.3
繰入金支出	13,000,000	13,000,000	0	100
予備費	1,620,000	0	1,620,000	0
都返還金	120,000	33,967,480	△33,847,480	—
法人税等納税費	9,000,000	4,255,465	4,744,535	47.3
当期支出合計	1,910,548,000	1,886,164,663	24,383,337	98.7
当期収支差額	△16,320,000	2,879,342	△19,199,342	△17.6
次期繰越収支差額	9,955,000	29,154,126	△19,199,126	292.9

(別表 1 7) 受託事業特別会計比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成 1 6 年度 (A)	平成 1 5 年度 (B)	増 (△) 減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) * 100
(増加の部)	25,037,334	8,519,342	16,517,992	193.9
資産増加額	18,746,534	5,339,342	13,407,192	251.1
当期収支差額	15,956,534	2,879,342	13,077,192	454.2
退職給与引当預金増加額	2,790,000	2,460,000	330,000	13.4
負債減少額	6,290,800	3,180,000	3,110,800	97.8
退職給与引当金取崩額	6,290,800	3,180,000	3,110,800	97.8
(減少の部)	9,080,800	5,640,000	3,440,800	61.0
資産減少額	6,290,800	3,180,000	3,110,800	97.8
退職給与引当預金取崩額	6,290,800	3,180,000	3,110,800	97.8
負債増加額	2,790,000	2,460,000	330,000	13.4
退職給与引当金繰入額	2,790,000	2,460,000	330,000	13.4
当期正味財産増加額	15,956,534	2,879,342	13,077,192	454.2
前期繰越正味財産額	30,178,971	27,299,629	2,879,342	10.55
期末正味財産合計額	46,135,505	30,178,971	15,956,534	52.87

(別表 1 8) 受託事業特別会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 1 6 年度		平成 1 5 年度		増 (△) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) * 100
(資産の部)						
流動資産	82,010,334	91.6	426,262,718	97.5	△344,252,384	△80.8
現金預金	36,775,933	41.1	380,575,870	87.0	△343,799,937	△90.3
未収金	45,234,401	50.5	45,686,848	10.4	△452,447	△1.0
固定資産	7,526,845	8.4	11,027,645	2.5	△3,500,800	△31.7
その他の固定資産	7,526,845	8.4	11,027,645	2.5	△3,500,800	△31.7
退職給与引当預金	6,502,000	7.3	10,002,800	2.3	△3,500,800	△35.0
事業安定積立預金	1,024,845	1.1	1,024,845	0.2	0	0
資産合計	89,537,179	100	437,290,363	100	△347,753,184	△79.5
(負債の部)						
流動負債	36,899,674	7.8	397,108,583	86.4	△360,208,909	△90.7
未払金	36,899,674	7.8	397,108,583	86.4	△360,208,909	△90.7
固定負債	6,502,000	1.4	10,002,800	2.2	△3,500,800	△35.0
退職給与引当金	6,502,000	1.4	10,002,800	2.2	△3,500,800	△35.0
負債合計	43,401,674	9.2	407,111,383	88.6	△363,709,709	△89.3
(正味財産の部)						
正味財産	46,135,505	9.8	30,178,980	6.6	15,956,525	52.9
うち当期正味財産増加額	15,956,534	3.4	2,879,342	0.6	13,077,192	454.2
負債及び正味財産合計額	89,537,179	19.0	437,290,363	95.1	△347,753,184	△79.5